

令和5年度

事業計画

収支予算

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

東京土木施工管理技士会

令和5年度 事業計画

I. 基本方針

コロナ禍においてリモートワークやオンライン会議が急速に普及するなど働き方が変わりつつあります。

建設業界においては、2024年4月に迫った時間外労働の罰則付き上限規制の適用に向けて、生産性の向上が急務となっており、建設DXやICT施工への取り組みが進んでいます。

一方、国土交通省は2023年度から小規模工事を除く全ての直轄土木業務・工事でBIM/CIMの原則適用をすとしており、受発注者双方の業務の効率化が期待されるものの、情報を収集しながら適応していく姿勢が求められています。

また、今年は「関東大震災から100年」の節目の年でもあり、改めて、国土強靱化の重要性やそれを担う優秀な土木技術者の確保・育成について考え、行動していかなければならない年であると思います。

当会では、このような社会や建設産業の情勢を鑑み、会員みなさまの更なる技術力向上や資格取得を支援するため、会員ニーズに即した研修会・講習会や先端的な技術を学ぶ見学会等を実施いたします。また、関係団体と連携して各種法改正や入札契約に関する説明会を開催するほか、引き続き安全・安心な暮らしを支える建設業や社会資本整備への理解促進に向けて、一般向けの土木見学会を実施するなど、「魅力ある建設業」をアピールしてまいります。

Ⅱ. 事業計画

1. 技術力向上に関する支援事業

- | | |
|----------------------------|----|
| (1) 各種研修会・講習会の実施 | |
| ① 若年技術者のための支援（共催） | 4回 |
| ② 1級土木施工管理技士資格取得のための支援（共催） | 2回 |
| ③ 基礎的な技能習得のための支援 | 5回 |
| ④ 総合的な技能習得のための支援 | 7回 |
| (2) 土木工事現場の視察 | 2回 |
| (3) 異業種他分野等各種施設の視察 | 1回 |

2. 関係法令・制度・行政施策等の情報提供

- (1) 法改正等に伴う説明会の実施
- (2) 入札契約に関する説明会の実施

3. 広報事業

- (1) 若年者への魅力ある建設業のPR事業
- (2) 一般向けの理解促進に関する事業
- (3) 機関誌「DOBOKU 技士会 東京」の発行（年4回）
- (4) 土木施工管理に関する情報収集及び提供

4. 調査研究

- (1) 現場見学受入れ先調査
- (2) 事業運営に必要な各種調査の実施

5. 表 彰

- (1) 優良技術者表彰の実施
- (2) 各種表彰候補者の推薦

6. 連 絡 協 議

- (1) 関係行政機関・関係団体との連絡協議

7. 会 議

- (1) 総 会
 - ① 定時総会
 - ② 臨時総会
- (2) 理事会
- (3) 監事会

8. 委 員 会

- (1) 総務委員会
- (2) 事業運営委員会
 - ① 講習会グループ会議
 - ② 現場視察グループ会議
 - ③ 情報・広報グループ会議

令和5年度 講習会・説明会事業計画

【技術力向上に関する支援事業／各種研修会・講習会】

- ① 若年技術者のための支援 4回
- ・建設業新入社員研修会 2日間講習〔共催〕
 - ・新入社員半年フォロー研修会〔共催〕(2回)
 - ・若手社員(3～5年次)フォロー研修会〔共催〕
- ② 1級土木施工管理技士資格取得のための支援 2回
- ・1級 第一次検定試験 受験準備講習会 2日間講習〔共催〕
 - ・1級 第二次検定試験 受験準備講習会※オンデマンド〔共催〕
- ③ 基礎的な技能習得のための支援 5回
- ・安全管理講習会
 - ・原価管理講習会
 - ・コンクリート施工技術講習会〔共催〕
 - ・環境管理講習会
 - ・仮設構造物の施工(土留め)
- ④ 総合的な技能習得のための支援 7回
- ・現場代理人の折衝力強化研修会〔共催〕
 - ・コンクリート維持管理技術講習会(上級編)
 - ・維持管理セミナー
 - ・生産性向上セミナー
 - ・工事成績評点アップ対策セミナー
 - ・現場の失敗から学ぶ土木施工
 - ・公共事業の積算に関する講習会

関係法令・制度・行政施策等の情報提供(説明会)

(1) 法改正等に伴う説明会の実施

- ・建設業の取引適正化に関する説明会〔共催〕
- ・盛土規制法に関する説明会〔共催〕

(2) 入札契約に関する説明会の実施

- ・関東地方整備局 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕
- ・東京都 入札・契約制度に関する説明会〔共催〕

* 下線がある講習会は新規テーマ

収 支 予 算

令和5年度 収支予算

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 収入の部

(単位:円)

勘定科目		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
会費収入		34,000,000	33,300,000	700,000	
	個人会費	500,000	300,000	200,000	
	法人会費	32,500,000	32,000,000	500,000	
	賛助会費	1,000,000	1,000,000	0	
入会金収入		150,000	100,000	50,000	
	入会金収入	150,000	100,000	50,000	
事業収入		4,700,000	5,200,000	△ 500,000	
	講習会収入	4,700,000	5,200,000	△ 500,000	
雑収入		100,000	100,000	0	
	雑収入	100,000	100,000	0	
当期収入合計 (A)		38,950,000	38,700,000	250,000	
前期繰越収支差額		13,780,000	11,120,000	2,660,000	
収入合計 (B)		52,730,000	49,820,000	2,910,000	

Ⅱ. 支出の部

(単位:円)

勘定科目		令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目				
事業費		30,330,000	29,050,000	1,280,000	
	給料手当	10,900,000	10,500,000	400,000	
	福利厚生費	1,640,000	1,560,000	80,000	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	1,000,000	900,000	100,000	
	会議費	900,000	900,000	0	
	講師謝金	1,800,000	1,600,000	200,000	
	研修講習費	2,500,000	2,500,000	0	
	資料印刷費	1,700,000	1,600,000	100,000	
	調査視察費	900,000	900,000	0	
	広報費	5,200,000	5,000,000	200,000	
	行事費	1,900,000	1,700,000	200,000	
	負担金	1,790,000	1,790,000	0	
	雑費	50,000	50,000	0	
管理費		9,840,000	9,050,000	790,000	
	給料手当	3,300,000	3,200,000	100,000	
	福利厚生費	740,000	720,000	20,000	
	旅費交通費	50,000	50,000	0	
	通信運搬費	400,000	350,000	50,000	
	備品消耗品費	350,000	350,000	0	
	賃借料	1,470,000	1,470,000	0	
	水道光熱費	800,000	580,000	220,000	
	総会費	2,700,000	2,300,000	400,000	
	雑費	30,000	30,000	0	
引当預金支出		400,000	400,000	0	
	退職給与引当預金支出	400,000	400,000	0	
積立預金支出		1,000,000	1,000,000	0	
	記念事業基金	1,000,000	1,000,000	0	
予備費		500,000	1,000,000	△ 500,000	
	予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000	
当期支出合計 (C)		42,070,000	40,500,000	1,570,000	
当期収支差額 (A) - (C)		△ 3,120,000	△ 1,800,000	△ 1,320,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)		10,660,000	9,320,000	1,340,000	